

# 「CO<sub>2</sub>排出量可視化」注目

## 運輸業 30年以降、中小導入へ

富士経済(菊地弘幸社長、東京都中央区)は11日、脱炭素ソリューションビジネスの国内市場規模を調査した「Scope別脱炭素ソリューション市場の現状と将来展望2025」を発表した。調査によ

ると、脱炭素関連サービス市場は2040年までに24年比6.4倍の9兆4605億円に成長。カーボンニュートラル(CN、温暖化ガス排出量実質ゼロ)の流れから、各種製造業とともに、運輸業など10業種で有

望となる見込みのサービスとその市場規模の予測などをまとめている。

運輸業では「輸送・配送時CO<sub>2</sub>(二酸化炭素)排出量可視化サービス」を注目サービスとして紹介。25年は12.5%増の9億円、

70~100社ずつ導入が進み、30年以降は大手企業から中小企業の導入に移行していく、と予測している。

報告では、サービス内容を温暖化ガス排出量を企業活動で区分するスコープに基づいて分類。スコープ1(直接排出)ではCN水素や液体燃料、カーボンオフセット都市ガスなどのバイオ由来や水素由来の燃料が中心となる。物流分野では航空機燃料のSAF(持続

度の市場成長が期待される、としている。

スコープ2(間接排出、電気や熱)はグリーン電力のような再生エネルギーの調達証明などが中心。スコープ3(その他の間接排出)向けサービスは、企業への27年以降のサステナビリティ基準委員会(SSB J)導入義務化により、輸送時CO<sub>2</sub>排出量可視化サービスなどへのニーズが高まっていくとみている。

(佐々木健)

は日本国内での集荷ができず、荷主が指定倉庫まで輸送もしくは持ち込む必要があった。また、第二種貨物利用運送事業の許可申請には、実際に貨物を運送する実運送事業者との間に業務取扱契約が締結されている必要がある、そのパートナー企業選定も課題となっていた。

今回、パートナー企業の選定とパートナーシップ契約の締結完了したことで認可につながった。認可の取

に努めている。

重松氏は「キントーン」の既存の機能だけでは解決できない課題も多々ある。現場の人に「良かった」と言われるように、学生と共に業務の改善を進めていきたい」と話している。

睡眠スクリーニング検査機器などに加え、医療機器の取り扱いが可能となる。医療・ヘルスケア領域での製品提供と事業展開を更に加速し、運輸業界の安全と健康管理の強化に取り組む。

(熊谷早苗)

# 産学連携でDX加速 受注配車システムを進化



## 西部運輸

西部運輸(横山立社長、広島県福山市)は福山職業能力開発短期大学と連携し、物流DX(デジタルトランスフォーメーション)を進化させている。自社で構築した受注配車システムの機能を更に向上させるほか、日報業務の効率化などを図るのが狙い。産学連携の取り組みを5月上旬に始めており、遅くとも2025年度内の完了を目指す。

同社がドライバーに指示を出すための受注配車に関する情報は、1日当たり平均して1000件。

1件当たりの情報は、集荷、幹線輸送、配達の各行程を細分化して1件につき計40~50項目に及ぶ。以前は、エクセルに入力したこの受注配車の情報を基幹システムに移行する作業を、社員2人が手入力で行って

いた。

この業務の効率化を図るため、24年4月から業務改善プラットフォーム「キントーン」を使い、独自の受注配車システムを構築。受注に関する大量の情報を一括してコピー&ペーストで基幹システムに移行できるようになった。

産学連携では、受注配車システムの機能を向上させる。受注配車の情報には自社だけでなく多数の協力会社の情報も混在しているが、現状では、協力会社ごとに集荷、幹線輸送、配達の各項目をまとめて表示できない。

協力会社の情報を自動的に集計し一覧する機能を持たせるには、パソコンやタブレットといったプ

ログラミング言語が必要になる。そのため、同校の電子情報技術科の学生と連携して開発することを選択した。

「キントーン」にプログラム言語を使って物流DXを推進するシステムを開発する」というテーマで参画する学生を募ったところ、2年生の3人が志願。西部運輸の表昌昭・取締役総務人事部長とシステム担当の重松恒暢・運行管理課長が5月6日に同校を訪ね、同校の鳥谷部太・職業能力開発教授を交えて初の打ち合わせを行った。

受注配車に関する協力会社の情報の一元管理に加え、自社ドライバーの運転日報や乗務記録の基幹システムへの入力工数を減らしたり、給与計算にひも付けたりする機能も備えることを目標に掲げる。3人の学生はカリキュラムの一環として開発に臨み、早ければ26年の年明けに、遅くとも

25年度内の完成を目指す。

同社ではこのほか、空車と荷物の情報管理にもキントーンを活用中。グループ全体で保有する1500台のトラックと協力会社のネットワークを駆使して、失注の予防や空車の削減などに努めている。

## 関税上げ懸念で増加

### 国総研 前倒し出荷加速

国総研 前倒し出荷加速

サプライチェーン(供給網)リスクへの懸念を踏まえ、前倒し出荷が加速し、全体的に増加傾向であることが分かった。

また、米国東岸の港湾ス

国際コンテナ戦略港湾政策を支援するため、国総研では、国際コンテナ物流に関するデータ収集・分析を行っている。

今回の分析では、地政学リスクや米トランプ政権による関税引き上げといった

また、米国東岸の港湾ス

トライキの影響について、貨物輸送シエラに大幅な変動がなかったことや、日本-米国東岸直行経路が前年に開設されたことで日本から東岸向け直行輸出貨物量の増加傾向が継続している、としている。(田中信也)